

アルジェリア政治・経済月例報告
(2021年3月)

2021年4月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 1日、国民議会解散。
- 1日、テブン大統領は閣議でコロナ感染状況に鑑み国境閉鎖の継続を決定。
- 1日、テブン大統領は国営メディアの定例インタビューで自らの健康状態に関する噂や国軍との関係、内閣改造、仏との関係等につき発言。
- 1日、ジェラド首相は、19県を対象とした一部封鎖措置の延長（3月2日から15日間にわたり22時から翌朝5時までの外出禁止を延長）を決定。
- 3日、ゼグマティ法務相、国籍法改正案（外国においてアルジェリアの国益又は統一を大きく損なう行為を行ったアルジェリア人の国籍を剥奪することを可能とするもの）を閣議で提示。
- 5日、アルジェや地方都市の民衆デモで、法務相が発表した国籍法改正案が非難を受ける。
- 6日、ベラムダン協同運動及び在外自国民担当大統領顧問が、新たな組織・団体の集合体である「Nida El Watan（祖国の叫び）」の結成を発表。
- 8日、国際女性デーに際し、アルジェやティジウズにて、数百人の女性が女性への暴力に係る法律や措置を要求してデモを実施。
- 10日、選挙組織法にかかる大統領令が署名される。
- 11日、大統領府はテブン大統領が選挙団を招集し、6月12日に国民議会選挙を実施する旨コミュニケで発表。
- 11日、野党のマクリMSP（平和のための社会運動）党首、国家が危機から脱出するための極めて重要な機会として次期国民議会選挙にMSPが参加する旨発表。
- 12日、第108回目の金曜民衆デモ。
- 13日、報道省は France24（仏の国際ニュース専門チャンネル）に対し、民衆デモの報道に関連して放送免許剥奪にかかる最後通牒を行ったと発表。
- 15日、ハヌーン・労働党党首は国民議会選挙をボイコットすることを表明。
- 16日、首相府は、アルジェ県含めた16県を対象とした夜間外出禁止措置の延長（3月17日から15日間実施）を決定。外出禁止の対象県が19県から16県に減少。

- 16日、FLN（民族解放戦線）は次期国民議会選挙への参加を表明。
- 16日、アルジェ市他の学生デモで次期国民議会選挙への拒否が叫ばれる。
- 19日、アルジェ市等で第109回目の金曜民衆デモ。
- 20日、野党エンナハダ（穏健イスラム政党）のベナイシャ党首は、次回選挙は国家の安全と安定を守るための方法であると述べ、国民議会選挙への参加を表明。
- 21日、野党RCD（文化と民主主義のための連合）は、国家の制度的な荒廃や経済的展望の欠如を非難、自らの党は変革のために結集する人民側にあるとして国民議会への不参加を決定。
- 21日、シャルフィ独立選挙委員会委員長は、議会選挙の立候補書類に関連して、現時点で680件が政党から、300件が個人から申請されたと言及。
- 26日、アルジェ市、その他オラン等地方都市で第110回金曜の民衆デモ。
- 27日、ハミアニ元中小企業大臣（元経営者フォーラム会長。平成27年度春の外国人叙勲で旭日中綬章を授与）が死去。
- 27日、シャルフィ独立選挙委員会委員長は、選挙人名簿見直後の暫定選挙人数24,392,438名（うち902,365名が在外自国民）を発表。
- 28日、野党UCP（「変化と進歩のための同盟」）のアスウール党首は、現在の状況での選挙実施は危機の解決にはならず状況を悪化させるだけであるととして、国民議会選挙への不参加を決定。
- 29日、ベンブジッド保健相は、4月末までの露製ワクチンの受領予定や、ファイザー、ジョンソン&ジョンソン、その他中国製ワクチンを待っている旨発言。

2 外交

- 3日、アルジェリア・スペイン次官級の定期政策協議がオンラインで開催。
- 5日、ブカドゥム外相はバルヘリ欧州委員（近隣・拡大政策担当）と電話で会談し、地域・国際情勢に係る共通の展望を模索するための対話強化の必要性を強調。
- 8日、テブン大統領、ケニア及び南ア大統領と電話会談。
- 8日、ゼグマティ法務相、京都 kongress（第14回国連犯罪防止刑事司法会議）にオンライン参加。
- 10日、大統領府はリビア統一政府が代表議会の信任を得て成立したことを歓迎し、統一政府を支援する旨のコミュニケを発出。
- 10日、テブン大統領はAU平和安全保障理事会首脳級会合にオンライン参加し、モロッコと西サハラに直接かつ真摯な対話を開始することへのコミットメントや、西サハラに係る国連の代表の早期任命を呼びかけ。
- 10日、ブカドゥム外相、ロガル・スロベニア外相と電話会談。

- 13日、ンダオ・マリ暫定大統領がアルジェを実務訪問、テブン大統領と会談。
- 14日、ジェラド首相、ドベイバ・リビア首相と電話会談し、国家の平和と国内和解のためのリビア政府の努力に対する支持を伝達。
- 16日、ブカドゥム外相、クビス・国連リビア特使との会談でリビアの平和と和解プロセスへのアルジェリアの支持継続を表明。
- 18日、ジェラド首相、李中国首相より、コロナウイルスのワクチンに関しアルジェリアへの協力を継続するとのメッセージを受領。
- 23日、ブカドゥム外相、モロッコと西サハラの直接交渉の再開を求める趣旨のAU平和安全保障理事会首脳級会合の成果文書につき、「北アフリカにおける平和の確立という意味でも重要な成果である」旨発言。
- 24日、スイスのケラー＝ズッター司法警察相がアルジェを訪問し、テブン大統領及びゼグマティ法務相と会談。
- 24日、ブカドゥム外相、カメルーンを実務訪問しビヤ大統領と会談。ンベラ・ンベラ外相との間で政策協議強化に向けたMOUに署名。
- 25日、ブカドゥム外相、シエラレオーネ訪問。ビオ大統領、チュニス外相と会談。
- 26日、ブカドゥム外相、ギニアを公式訪問。コンデ大統領、カバ外務・在外自国民大臣とアフリカの平和・安全問題につき会談。
- 29日、ブカドゥム外相、スペインを実務訪問し、フェリペ国王、サンチェス首相、ゴンサレス外相と会談。ブカドゥム外相はエル・pais紙の取材の中で西サハラ問題に触れ、「スペインは歴史的責任があり、いつまでも国連の背後に隠れていることはできない」として問題解決へのスペインのより一層の関与を呼びかけ。
- 30日、外務省は、モザンビーク・カポデルガード州でのテロ攻撃を非難しモザンビーク政府との連帯を表明する旨のコミュニケを発出。
- 31日、外務省は、ウズベキスタン政府との第二回政策協議で二国間関係強化に向けた行動に合意した旨のコミュニケを発出。

3 治安

- 国防省の治安機関は首都と隣接するティパザ県において、テログループの支援者3人を検挙。国防省は、その後の捜査により逮捕した3人の内の1人が、手製爆弾をアルジェのユーカリプトゥス地区（フワリ・ブーメディエン国際空港の西隣）に設置したことが判明し、2日、特殊部隊が同爆弾を発見し解体したと発表した。
- 18日、ベジャイア県でマグニチュード5.9の地震が発生。300件以上の

家屋が倒壊し、住人が負傷としたと報道された。後日、地震観測を担う関係当局がベジャイア県庁において、「アルジェリア国内においては過去20年の間にマグニチュード5前後の地震が約30回記録されている。余震の強度は弱まりつつあるものの、暫くの間余震が続くことが予想される」旨発表した。

●3月末時点、ヒラク（民衆デモ）は国内各地において継続して行われている。当地各紙によれば、首都アルジェにおいて「選挙で解決するのであれば、政治危機は60年も続いていない」などと6月12日の議会選挙に対する反対の声が高まっている他、オラン県ではヒラクの鎮圧のため、警察により催涙ガスなどが使用されたと報じられている。

●その他、ヒラクに関しては、ソーシャルネットワークを通じて情報を発信し、国家転覆を企図する「ラシャド運動」に関わったとされる関係者、ヒラクの最中におけるテロを企図したとされる関係者らがそれぞれ逮捕されたと報じられている。

4 経済

●1日、テブン大統領は、現在の外貨準備高が推定420～430億ドルであるとし、財政状況は安定しているとは言えないものの、懸念材料とはならないと述べた。また、年間輸入総額600億ドルのうち150億ドル（25%）が不要な輸入であると指摘した。一方で新投資法に関し、今後政府及び閣僚間会議に提出される予定であると述べた。

●1日、アルジェリア銀行（中央銀行）は、同行の金融政策により当国の流動性資産が昨年9月時点の4620億ディナールから2020年末に6320億ディナールまで回復した旨発表。

●1日、政府はアフリカ開発銀行（ADB）の保有株式数を6083に増加させる旨、官報で発表。

●2日、ジェラド首相は、スタートアップアクセラレーター「Algeria Venture」を公式に設立した旨発表。同社設立は2021年政府行動計画の一環であり、若手起業家支援を目的とする。

●2日、高等教育・科学研究省と国営石油公社ソナトラックは、再生エネルギー開発及び開発戦略に関する枠組み協定に署名。

●2日、アルジェリア工業生産連合（CIPA）は、再生エネルギー・エネルギー転換部門における新たな企業連盟を設立した旨発表。

●2日、商業省は、2020年の国内輸出事業者数は1219社であった旨発表。非炭化水素部門の輸出額は総輸出額の9.48%、22億6000万ドル（前年比12.59%減）。

●3-4日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、OPECプラスのJMMC（合同閣

僚監視委員会) ビデオ会議において、石油の協調減産順守率が1月に100%を超えた旨発表。また OPEC プラスが現在の協調減産を4月末まで維持する(ロシア及びカザフスタン除く)旨決定したと述べた。

●5日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、ガラ・ジェビレット鉱床事業は2025年までに同鉱床での鉄生産を年間1200万トンに増加させると述べた。

●8日、シトゥール・エネルギー転換・再生可能エネルギー相は、計10県で1000MW規模の太陽光発電事業の入札募集が6月に開始される旨発表。

●8日、ベラリビ住宅・都市計画相は、2018年から開始し、2021年第1四半期に休止していたすべての公営賃貸住宅(LPL)事業を再開するよう指示した。

●8日、トヨタ・アルジェリア社は、全ての型の自動車メンテナンスを行うワークショップを開催する旨、同社 Facebook ページで発表。

●10日、アグリ・アルジェリア市民雇用者連合(CAPC)会長は、景気回復の一環として62項目の経済措置提案を発表。同氏提案には経済省の創設、信頼・成長協定の確立、国際水準の週末の適用、経済法の改革、申告額の最大1%の課税、従来の10ディナール=新1ディナールの改訂、紙幣変更を伴う減税が含まれる。

●10日、パストゥール研究所でEUによる20万個のPCR検査キットの贈与式典が開催された。EUはCOVID-19対策での各国支援のイニシアティブの一環として、アルジェリア政府に対し4300万ユーロの経済支援を実施。EU・アルジェリア連合協定に基づき、UNDPが省庁及び病院・薬局と連携しつつ事業実施を担う。

●12日、アフリカ開発銀行(AfDB)は、ワクチンの普及によりアルジェリアの経済成長率が2021年に3.4%に回復する見込みである旨アフリカ経済予測報告で発表。同報告書は予算赤字が2021年に10.3%、2022年に8.7%まで減少すると予測。なお、2019年末の当地外債はGDP比1%未満であり、国内債務はGDP比約46%。報告書によると、COVID-19の経済への打撃により債務はGDP比10%(2019年)から同14.8%(2020年)に増加したほか、外貨準備高は輸入12カ月分相当(2020年末時点)まで減少した。

●13日、OPECは、アルジェリアのサハラブレンド価格が2月に前月比7.3ドル(13.3%)上昇し、62.38ドルとなった旨発表。

●15日、ジャーブーブ労働・雇用・社会保障相は、自動車組立て工場の閉鎖と電化製品の部品輸入停止により、51,000人規模の雇用が失われたと発表。2019年に独フォルクスワーゲンが、2020年5月に韓国KIAが工場

を閉鎖している。

● 16日、ブージェマー環境相は、アルジェリア国内で年間約70億枚のビニール袋が消費されており、健康及び環境への悪影響があると述べた。

● 16日、中小企業国家諮問評議会（CNC PME）会長は、複数の自動車組立事業者の事業再開が承認された旨発表。また同氏は産業省が簡略化のため、審査過程を改正していると述べた。

● 17日、ナスリ公共事業・運輸相は、閣僚会議でアルジェ近郊道路の流動性強化及び東西高速道路の施設運営につき発言。同相は東西高速道路での料金所を今年末までに設置すると述べた。

● 17日、内閣府は、輸入削減のために再販目的の原材料・製品の輸入活動を管理する条件を追加。再販事業を行う企業への規制を強化した旨、官報第20号内の行政命令で発表。

● 18日、ハムダニ農業・地方開発相は、家畜資源の保護のために牧畜用地へのあらゆる投資を禁止する旨発表。

● 20日、農業省森林局（DGF）は、2020年の年間国内木材生産額が1億4500万ディナールであった旨発表。

● 21日、国営石油公社ソナトラックは、新炭化水素法を官報第21号で発表。同法の主な点は以下のとおり。

・「ソ」社は外国企業との炭化水素契約で保有する株式の全部または一部について先買権を行使する期間（60日間）を有し、この期間後、同社は先買権を放棄したとみなされる。この場合、関連する契約事業者はAlnaft（エネルギー・鉱業省傘下の炭化水素庁）による譲渡承認後、もしくは譲渡拒否の通知後、その権利及び義務を譲渡する。

・国営企業から譲渡請求があった場合、「ソ」社は、Alnaftの承認または譲渡拒否の通知を受けて、権利及び義務を譲渡する。

・株式移転は、関連する炭化水素契約の修正を行い、契約当事者及び潜在的譲受人がこれに署名することで正式なものとする必要がある。

・契約当事者が国営企業と共同請負業者のみで構成されている場合、そして共同請負業者の全ての権利と義務の譲渡が「ソ」社の利益のために行われる場合は、この共同請負業者は炭化水素に関する調査・開発を継続することができる。

・「ソ」社は、参加契約に基づき、保有する権利と義務の全部又は一部（割合は最低出資率51%との差分によるもの）を譲渡できる。また、生産分担契約または高リスクサービス契約に基づき、上流事業の資金調達への出資割合に応じて、その権利と義務の全部又は一部を譲渡することができる。

・国営企業による関連会社への株式譲渡は、炭化水素契約に基づく全ての権利

と義務を網羅している必要がある。

● 21日、国家野菜・肉専門庁（ONILEV）長官は、トウモロコシと大豆の世界的な価格高騰に際し、食肉価格の高騰への対策として肉牛の輸入増を決定。テブン大統領は、価格崩壊及びラマダン中の供給問題を避けるため、冷凍肉を除く同輸入を許可。

● 22日、アルジェリア水道公社（ADE）は、節水のための国家計画「Eco 'Eau 2021」を発表。各地当局、組織の連携を図り、水の効率的な利用を促進する。

● 22日、レジグ商業相は、輸出事業者に対する財政援助は、輸出額と一致するまで見直される旨発表。同省は特別輸出促進基金（FSPE）に変更を加えると述べた。

● 23日、株式市場運営組織・監督委員会は、2020年にアルジェ証券取引所の時価総額が4.23%減少し428億8100万ディナールとなった旨、年次報告書で発表。同時価総額はGDPの0.1%に相当。

● 23日、ベジャイア県の農業戦略局は、直近の国内の鶏肉価格が180ディナール/kgから450ディナール/kgに高騰している状況につき、畜産分野の規制の欠如及び飼料価格の高騰が原因である旨説明を行った。

● 25日、国際ガス連盟（IGU）は、欧州へのアルジェリアのガス供給の信頼性を高く評価した。アルジェリアからのガスの主な輸出先はイタリア（35%）、スペイン（31%）、トルコ（8.4%）、フランス（7.8%）。

● 25日、ソナトラック及び伊ENI社は、炭化水素開発における共同事業等に関する3つの協定に署名した旨発表。協定には炭鉱開発プロジェクト立ち上げ、バイオリファイニング・再生可能エネルギーに関する覚書、再エネ分野での専門家トレーニングなどが含まれる。

● 25日、レジグ商業相は、同省が輸出業者のために国境を開放するべく他省庁と連携している旨発表。当地の2020年におけるマリ及びニジェールとのバーター貿易額は70億ディナールと推定される。

● 27日、国家商工業連盟（ANCA）会長は、食料品の価格が上昇傾向にあり、価格上昇がラマダン期間の最初の1週間まで続く見込みである旨発表。ラマダンに伴う価格上昇は例年発生している。

● 27日、アルジェリア銀行（中央銀行）は、国内の銀行を除く資金流通額が、2020年末時点で6兆1407億ディナール（総マネーサプライの34.73%）だった旨、最新のレポートで発表。同行は銀行の流動性の減少を指摘。

● 28日、産業省は、ジャン・カステックス仏首相の当地訪問を控え、ルノーに対する自動車CKD/SKD部品の通関手続きを承認した。同社の自動車組立て

部品は1年以上にわたリアルズー港に留置されていた。

●29日、商業省は、ラマダン開始前にスペインから大量の冷凍肉を輸入する予定である旨発表。

●29・30日、ジェラド首相は、知識経済全国会議を開催した。同分野における専門家及び事業者がワークショップや展示などに参加した同会議において同首相は、経済を発展させるための革新的な事業において、研究者やクリエイターを支援するよう企業に呼び掛けた。

●30日、ソネルガスは、投資管理に関する新戦略「ソネルガス2035」を発表。投資の30%以上を再生可能エネルギー戦略に充てると述べた。

●31日、ソナトラックは、国家起業家支援開発庁（ANADE）との間で3月9日に締結された協定の実施を監視する責任を負う合同委員会を設立した旨発表。同協定はソナトラック事業における零細企業の役割を強化する枠組みを確立することを目的としている。

（了）